PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-311278

(43) Date of publication of application: 26.11.1996

(51)Int.Cl.

CO8L 25/00 CO8K 5/49

CO8L 51/04

CO8L 83/04

(21)Application number : 07-120016

(71)Applicant : ASAHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

18.05.1995

(72)Inventor: NISHIHARA HAJIME

(54) DRIPPING, SELF-EXTINGUISHING, FLAME-RETARDANT STYRENE RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a styrene resin composition which melts and drips satisfactorily upon firing and is excellent in flame retardancy, heat resistance, impact resistance, and flowability.

CONSTITUTION: This composition comprises a rubber-modified styrene resin (A), at least one organophosphorus compound (B), and a silicone (C). It is characterized in that the component (B) comprises 50-100wt.% monomeric organophosphorus compound and an organophosphorus compound condensate.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

30.04.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the

examiner's decision of rejection or application converted

registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3771948

[Date of registration]

17.02.2006

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-311278

(43)公開日 平成8年(1996)11月26日

(51) Int.Cl.6	識別記号	庁内整理番号	FΙ			4	支術表示箇所
C 0 8 L 25/00	LEE		C 0 8 L 25	5/00	LEE		
C 0 8 K 5/49	KGB		C08K 9	5/49	KGB		
CO8L 51/04	LKY		C08L 5	1/04	LKY		
83/04	LRY		83	3/04	LRY		
			審査請求	未請求	請求項の数1	OL	(全 16 頁)
(21)出願番号	特願平7-120016		(71)出願人	0000000	33		m 11 - Admin yakulkulunya 1944-a - 1844-a - 184
			;	旭化成二	C業株式会社		
(22)出願日	平成7年(1995)5月	引8日	:	大阪府	大阪市北区堂島	兵1丁	32番6号
			(72)発明者	西原 -			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		県川崎市川崎区 成工業株式会社I		「目3番1号
			(74)代理人	弁理士	小松 秀岳	(外34	3)
			1				
			1				

(54) 【発明の名称】 滴下自消性スチレン系難燃性樹脂組成物

(57)【要約】

着火溶融滴下性、難燃性、耐熱性、耐衝擊性 【目的】 及び流動性の優れたスチレン系樹脂組成物の提供。

(A) ゴム変性スチレン系樹脂、(B) 有機 リン化合物、及び(C)シリコーンを含有するスチレン 系樹脂組成物において、上記(B)が有機リン化合物単 量体と有機リン化合物縮合体からなり、上記単量体が (B) 有機リン化合物中に、50~100重量%含有す ることを特徴とする、滴下自消性スチレン系難燃性樹脂 組成物。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (A) ゴム変性スチレン系樹脂、(B) 有機リン化合物、及び(C)シリコーンを含有するスチ レン系樹脂組成物において、上記(B)が有機リン化合 物単量体と有機リン化合物縮合体からなり、上記単量体 が(B)有機リン化合物中に、50~100重量%含有 することを特徴とする、滴下自消性スチレン系難燃性樹 脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は商下自消性難燃スチレン 系樹脂組成物に関する。更に詳しくは滴下自消性 (着火 溶融滴下性)、難燃性、耐熱性、耐衝撃性及び流動性の 優れたスチレン系樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】スチレン系樹脂は成形性に優れることに 加え、耐衝撃性に優れていることから、自動車部品、家 電部品、〇A機器部品を始めとする多岐の分野で使用さ れているが、スチレン系樹脂の易燃性のためにその用途 が制限されている。スチレン系樹脂の難燃化の方法とし 20 徴とする滴下自消性スチレン系難燃性樹脂組成物を提供 ては、ハロゲン系、リン系、無機系の難燃剤をスチレン 系樹脂に添加することが知られており、それによりある 程度難燃化が達成されている。しかしながら、近年火災 に対する安全性の要求がとみにクローズアップされ、家 電製品、〇A機器等に対する米国UL(アンダーライタ ーズ・ラボラトリー)難燃試験の規制が年とともに厳し くなってきており、より高度の難燃化が要求されてい る。より高度の難燃化技術としては難燃剤を増量する方 法が知られているが、元来高価な難燃剤を大量に使用す ることは経済的でないだけでなく有毒ガスの発生や機械 30 的性質の低下を助長するために好ましくない。このた め、できる限り少量の難燃剤を用いて樹脂を難燃化する 手法の開発が望まれていた。

【0003】従来、スチレン系樹脂の難燃性を向上させ る方法として、例えばスチレン系樹脂、メラミン等の窒 素化合物、ポリオール及び有機リン酸エステルからなる 樹脂組成物(特開平4-117442号公報)、特定の 平均ゴム粒子径のゴム変性スチレン樹脂とハロゲン系難 燃剤からなる着火後溶融滴下型自己消炎性スチレン系樹 脂組成物(特公平6-43542号公報)が知られてい 40 る。しかしながら、上記公報の樹脂組成物は難燃性が充 分でなく、工業的使用が狭められる。また、上記特開平 4-117442号公報には、有機リン酸エステルが難 燃剤として有効であることが開示されているが、有機リ ン酸エステルの単量体を必須成分とし、必要に応じて特 定量の縮合体を添加することによる難燃性向上効果は言 及されていない。そして、前記特公平6-43542号 公報にはシリコーンを添加すると着火溶融滴下性が低下 すると明言され、本発明のシリコーン添加による難燃性

[0004]

17

【発明が解決しようとする課題】本発明はこのような現 状に鑑み、上記のような問題点のない、即ち着火溶融滴 下性、難燃性、耐熱性、耐衝撃性及び流動性の優れたス チレン系樹脂組成物の提供を目的とするものである。

2

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らはスチレン系 樹脂の難燃性の改良技術を鋭意検討した結果、(A)ゴ 10 ム変性スチレン系樹脂、(B)特定の有機リン化合物及 び(C)シリコーンを組み合わすことにより、驚くべき ことに耐熱性と耐衝撃性と流動性を保持しつつ、着火溶 融滴下性と難燃性を飛躍的に向上させることが可能にな ることを見出し、本発明に到達した。即ち、本発明は (A) ゴム変性スチレン系樹脂、(B) 有機リン化合 物、及び(C)シリコーンを含有するスチレン系樹脂組 成物において、上記(B)が有機リン化合物単量体と有 機リン化合物縮合体からなり、上記単量体が(B)有機 リン化合物中に、50~100重量%含有することを特 するものである。以下、本発明を詳しく説明する。

【0006】本発明の樹脂組成物は、(A)ゴム変性ス チレン系樹脂と(B)特定の有機リン化合物、及び (C)シリコーンを含有する。上記(A)成分は成形用 樹脂組成物の主成分をなし、成形品の強度保持の役割を 担うための成分であり、(B)、(C)成分は、(A) 成分に対し着火溶融滴下性と難燃性を付与するための成 分である。ここで(B)成分は有機リン化合物単量体を 必須成分とし、必要に応じて有機リン化合物縮合体を含 有する。上記単量体が(B) 有機リン化合物中に、50 ~100重量%含有することが必須である。上記単量体 が50重量%未満では、ゴム変性スチレン系樹脂の可塑 化が充分でないために、着火溶融滴下性が低下するだけ でなく、気相でのPO・ラジカルによる難燃補助効果が 減少し、難燃性が低下する。

【0007】そして、(C)成分はゴム変性スチレン系 樹脂の配向緩和させるための成分であり、その結果、樹 脂組成物成形体の着火溶融滴下性を促進することを見出 し、本発明を完成するに至った。本発明において前記 (A) 成分として使用するゴム変性スチレン系樹脂は、 ゴム変性体単独、またはゴム変性体を主体にゴム非変性 スチレン系樹脂を含有した樹脂をも含む。上記ゴム変性 スチレン系樹脂はビニル芳香族系重合体よりなるマトリ ックス中にゴム状重合体が粒子状に分散してなる重合体 をいい、ゴム状重合体の存在下に芳香族ビニル単量体及 び必要に応じ、これと共重合可能なビニル単量体を加え て単量体混合物を公知の塊状重合、塊状懸濁重合、溶液 重合又は乳化重合することにより得られる。

【0008】このような樹脂の例としては、耐衝撃性ポ 向上効果が開示されていないし、暗示さえされていな 50. リスチレン、ABS樹脂(アクリロニトリループタジエ ンースチレン共重合体)、AAS樹脂(アクリロニトリルーアクリルゴムースチレン共重合体)、AES樹脂(アクリロニトリルーエチレンプロピレンゴムースチレン共重合体)等が挙げられる。ここで前記ゴム状重合体はガラス転移温度(Tg)が-30℃以下であることが必要であり、-30℃を越えると耐衝撃性が低下する。このようなゴム状重合体の例としてはポリプタジエン、ポリ(アクリロニトリループタジエン)等のジエン系ゴム及び上記ジエンゴムを水素添加した飽和ゴム、イソプレンゴム、クロロプレンゴム、ポリアクリル酸プチル等のアクリル系ゴム及びエチレンープロピレンージエンモノマー三元共重合体(EPDM)等を挙げることができ、特にジエン系ゴムが好ましい。

【0009】上記のゴム状重合体の存在下に重合させる グラフト重合可能な単量体混合物中の必須成分の芳香族 ピニル単量体は、例えばスチレン、α-メチルスチレ ン、パラメチルスチレン、p-クロロスチレン、p-ブ ロモスチレン、2、4、5-トリプロモスチレン等であ り、スチレンが最も好ましいが、スチレンを主体に上記 20 他の芳香族ビニル単量体を共重合してもよい。ここでス チレンを主体に α-メチルスチレンを用いると、着火溶 融商下性が向上する。また、ゴム変性スチレン系樹脂の 成分として必要に応じ、芳香族ビニル単量体に共重合可 能な単量体成分を一種以上導入することができる。耐油 性を高める必要のある場合は、アクリロニトリル、メタ クリロニトリル等の不飽和ニトリル単量体を用いること ができる。そしてプレンド時の溶融粘度を低下させる必 要のある場合は、炭素数が1~8のアルキル基からなる アクリル酸エステルを用いることができる。また更に樹 30 脂組成物の耐熱性を更に高める必要のある場合は、α-メチルスチレン、アクリル酸、メタクリル酸、無水マレ イン酸、N-置換マレイミド等の単量体を共重合しても よい。単量体混合物中に占める上記ビニル芳香族単量体 と共重合可能なビニル単量体の含量は0~40重量%で ある。

【0010】本発明の樹脂組成物が含有するゴム変性スチレン系樹脂におけるゴム状重合体は、好ましくは5~*

$$O = P \qquad (O - A r_1)_n$$

$$O = A r_2)_{3-n}$$

*80重量%、特に好ましくは10~50重量%、グラフ ト重合可能な単量体混合物は、好ましくは95~20重 **畳%、更に好ましくは90~50重畳%の範囲にある。** この範囲内では目的とする樹脂組成物の耐衝撃性と剛性 のパランスが向上する。更にはスチレン系重合体のゴム 粒子径は、0.1~5.0μmが好ましく、特に0.2 ~3.0 µmが好適である。上記範囲内では特に耐衝撃 性が向上する。本発明の樹脂組成物が含有するゴム変性 スチレン系樹脂の分子量の尺度である還元粘度 n s p/ c (0.5g/d1、トルエン溶液、30℃測定)は、 0. 40~0. 60dl/gの範囲にあることが好まし く、更には0.50~0.60dl/gの範囲にあるこ とがより好ましい。ゴム変性スチレン系樹脂の還元粘度 η s p/c に関する上記要件を満たすための手段として は、重合開始剤量、重合温度、連鎖移動剤量の調整等を 挙げることができる。

【0011】本発明において(B)成分として使用する 有機リン化合物は、有機リン化合物単量体を必須成分と し、必要に応じて有機リン化合物縮合体を含有する。上 記有機リン化合物は、例えばホスフィン、ホスフィンオ キシド、ビホスフィン、ホスホニウム塩、ホスフィン酸 塩、リン酸エステル、亜リン酸エステル等である。より 具体的にはトリフェニルフォスフェート、メチルネオペ ンチルフォスファイト、ペンタエリスリトールジエチル ジフォスファイト、メチルネオペンチルフォスフォネー ト、フェニルネオペンチルフォスフェート、ペンタエリ スリトールジフェニルジフォスフェート、ジシクロペン チルハイポジフォスフェート、ジネオペンチルハイポフ **ォスファイト、フェニルピロカテコールフォスファイ** ト、エチルピロカテコールフォスフェート、ジピロカテ コールハイポジフォスフェートである。ここで特に有機 リン化合物として、下記式(1)で表わされる芳香族系 リン酸エステル単量体を必須成分とし、必要に応じて、 下記式(2)で表わされる芳香族系リン酸エステル縮合 体を配合することが好ましい。

[0012]

【化1】

$$(A_{r_3}-O)_2-P = O-A_{r_4} = O-A_{r_5} = O-A_{r_6}$$

レニル基、エチルフェニル基、イソプロピルフェニル基、ブチルフェニル基、4、4'ージオキシジアリールアルカン基から選ばれる芳香族基である。また、nは0~3の整数を表わし、mは1以上の整数を表わす。〕

流動性、耐熱性、衝撃強度の観点から、上記芳香族系リン酸エステル単量体の中でも、特にヒドロキシル基含有芳香族系リン酸エステル単量体が好ましく、例えば、前記式(1)に示したトリクレジルフォスフェートやリフェニルフォスフェート等に1個又は2個以上のフェノール性水酸基を含有したリン酸エステル単量体である。そしてヒドロキシル基含有芳香族系リン酸エステルの中でも特に下記式(3)のジフェニルレゾルシニルフォスフェートが好ましく、その製造方法は例えば特開平1-223158号公報に開示されており、フェノール、ヒドロキシフェノール、塩化アルミニウム及びオキシ塩化リンの反応により得られる。

[0014]

【化2】

$$\begin{bmatrix}
0 \\
P-O-O
\end{bmatrix}$$
OH
(3)

【0015】耐揮発性の観点から前記芳香族系リン酸エステル単量体の好ましい、別の例は下記一般式(5)で 30 示される単量体である。

[0016]

(化3]

$$(R_1)_{\bullet} \qquad (S)$$

【0017】(式中、a, b, cは1から3、R1, R2, R3は水素または炭素数が1から15の炭化水素であり、化合物全体として、置換基R1, R2, R3の炭素数の合計が平均10から20である。ここで異なった置換基を有する複数の芳香族リン酸エステルからなる場合には、B成分の置換基R1, R2, R3の炭素数の合計は、数平均で表わし、B成分中の各芳香族リン酸エステル成分の重量分率と、各成分の置換基の炭素数の合計との積である。)

上記式(5)で示される芳香族リン酸エステル単量体の 50. タホウ酸パリウム、炭酸亜鉛、炭酸マグネシウム、ムー

中でも、ノニルフェニル基、 t - プチル基を含有するものが好ましく、例えばジノニルフェニル、フェニルフォスフェート、ノニルフェニル、 t - プチルフェニル、フェニルフォスフェート等が好ましい。

【0018】本発明において(C)成分として使用するシリコーンは、ポリジオルガノシロキサンであり、その粘度は10~100000センチポイズ(25℃)が好ましく、さらに好ましくは50~1000センチポイズ(25℃)である。本発明の樹脂組成物に必要に応じて、(A)成分以外の熱可塑性樹脂を配合することができる。例えばポリスチレン系、ポリオレフィン系、ポリ塩化ビニル系、ポリフェニレンエーテル系、ポリアミド系、ポリエステル系、ポリフェニレンスルフィド系、ポリカーボネート系、ポリメタクリレート系等の単独もしくは二種以上を混合したものを使用することができる。

【0019】本発明の樹脂組成物は必要に応じて、B成 分以外の難燃剤として、①ハロゲン系難燃剤、②赤リ ン、③無機系リン酸塩、④無機系難燃剤等を配合するこ とができる。上記①ハロゲン系難燃剤としては、ハロゲ 20 ン化ピスフェノール、芳香族ハロゲン化合物、ハロゲン 化ポリカーポネート、ハロゲン化芳香族ビニル系重合 体、ハロゲン化シアヌレート樹脂、ハロゲン化ポリフェ ニレンエーテル等が挙げられ、好ましくはデカブロモジ フェニルオキサイド、テトラプロムピスフェノールA、 テトラプロムビスフェノールAのオリゴマー、プロム化 ビスフェノール系フェノキシ樹脂、プロム化ビスフェノ ール系ポリカーボネート、プロム化ポリスチレン、プロ ム化架橋ポリスチレン、プロム化ポリフェニレンオキシ ド、ポリジブロムフェニレンオキサイド、デカブロムジ フェニルオキサイドピスフェノール縮合物、含ハロゲン リン酸エステル及びフッ素系樹脂等である。

【0020】本発明で前記難燃剤として用いる②赤リンは、一般の赤リンの他に、その表面をあらかじめ、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、水酸化亜鉛、水酸化チタンより選ばれる金属水酸化物の被膜で被覆処理されたもの、水酸化亜鉛、水酸化チタンより選ばれる金属水酸化物及び熱硬化性樹脂よりなる被膜で被覆処理されたもの、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、水酸化の、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、水酸化40 亜鉛、水酸化チタンより選ばれる金属水酸化物の被膜の上に熱硬化性樹脂の被膜で二重に被覆処理されたものなどである。前記難燃剤として用いる③無機系リン酸塩は、ポリリン酸アンモニウムが代表的である。

【0021】また、必要に応じて含有することができる前記無機系難燃剤としては、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、ドロマイト、ハイドロタルサイト、水酸化カルシウム、水酸化バリウム、塩基性炭酸マグネシウム、水酸化ジルコニウム、酸化スズの水和物等の無機金属化合物の水和物、ホウ酸亜鉛、メタホウ酸亜鉛、メ

カルシウム、炭酸カルシウム、炭酸パリウム等が挙げられる。これらは1種でも2種以上を併用してもよい。この中で特に水酸化マグネシウム、水酸化アルミニウム、塩基性炭酸マグネシウム、ハイドロタルサイトからなる群から選ばれたものが難燃効果が良く、経済的にも有利である。

【0022】本発明の樹脂組成物は更に高度な難燃性が要求される場合には、必要に応じて、①トリアジン骨格含有化合物、②ノボラック樹脂、③含金属化合物、④シリコーン樹脂、⑤シリコーンオイル、⑥シリカ、⑦アラミド繊維、⑧フッ素系樹脂、⑨ポリアクリロニトリル繊維から選ばれる一種以上の難燃助剤を含有することができる。上記①トリアジン骨格含有化合物は、リン系難燃*

*剤の難燃助剤として一層の難燃性を向上させるための成分である。その具体例としては、メラミン、下記式(6)で示されるメラム、下記式(7)で示されるメレム、メロン(600℃以上でメレム3分子から3分子の脱アンモニアによる生成物)、下記式(8)で示されるリンをメラミン、下記式(10)で示されるサクシノグアナミン、アジポグアナミン、メチルグルタログアナミン、下記式(11)で示されるメラミン樹脂、下記式(12)で示されるBTレジン等を挙げることができるが、耐揮発性の観点から特にメラミンシアヌレートが好ましい。[0023]

【化4】

$$\begin{array}{c|ccccc}
H_{z}N-C & C & C-NH_{z} \\
\parallel & \parallel & \parallel & \\
N & N & N & N
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|ccccc}
C-NH_{z} & & & & \\
N & N & N & N & N
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|ccccc}
NH_{z} & & & & \\
NH_{z} & & & & & \\
NH_{z} & & & & & \\
\end{array}$$
(6)

$$\begin{array}{c|ccccc}
H_z N - C & C & C - N H_z \\
 & & & & \\
N & & \\
N & & \\
N & & & \\
N & &$$

$$\begin{array}{c|c}
H_2 N - C & C - NH_3^+ \cdot H_2 P O_4^- \\
N & N \\
N & N
\end{array}$$
(9)

[0024]

【化5】

$$\begin{pmatrix}
\text{@L. Ar}_1 = \begin{pmatrix}
\text{CH}_3 \\
\text{CH}_3
\end{pmatrix}$$

$$Ar_2 = \begin{pmatrix}
\text{H}_3 \\
\text{CH}_3
\end{pmatrix}$$

【0025】前記②ノボラック樹脂は難燃助剤であり、かつヒドロキシル基含有芳香族リン酸エステルと併用する場合には、流動性と耐熱性の向上剤でもある。そして、その樹脂はフェノール類とアルデヒド類を硫酸または塩酸のような酸触媒の存在下で縮合して得られる熱可塑性樹脂であり、その製造方法は「高分子実験学5重縮

合と重付加」(共立出版 昭55-8-15) p. 437~455に記載されている。ノボラック樹脂製造の一例を下記式(13)、(14)に示す。

[0026]

【化6】

$$\longrightarrow \left(\begin{array}{c} OH \\ CH_z \end{array} \right)_n \qquad (14)$$

【0027】前記②ノボラック樹脂を構成するフェノー ル類は、フェノール、o-クレゾール、m-クレゾー ル、p-クレゾール、2,5-ジメチルー、3,5-ジ メチルー、2, 3, 5ートリメチルー、3, 4, 5ート リメチルー、p-t-プチルー、p-n-オクチルー、 p-ステアリルー、p-フェニルー、p-(2-フェニ ルエチル) -、o-イソプロピル-、p-イソプロピル 20 -、m-イソプロピル-、p-メトキシ-及びp-フェ ノキシフェノール、ピロカテコール、レゾルシノール、 ハイドロキノン、サリチルアルデヒド、サルチル酸、p ーヒドロキシ安息香酸、メチル p-ヒドロキシベンゾ エート、p-シアノ-及びo-シアノフェノール、p-ヒドロキシベンゼンスルホン酸、p-ヒドロキシベンゼ ンスルホンアミド、シクロヘキシル p-ヒドロキシベ ンゼンスルホネート、4-ヒドロキシフェニルフェニル ホスフィン酸、メチル 4-ヒドロキシフェニルフェニ ルホスフィネート、4-ヒドロキシフェニルホスホン 酸、エチル 4-ヒドロキシフェニルホスホネート、ジ フェニル 4-ヒドロキシフェニルホスホネート等であ

【0028】前記③含金属化合物は金属酸化物及び/ま たは金属粉である。上記金属酸化物は酸化アルミニウ ム、酸化鉄、酸化チタン、酸化マンガン、酸化マグネシ ウム、酸化ジルコニウム、酸化亜鉛、酸化モリプデン、 酸化コバルト、酸化ビスマス、酸化クロム、酸化スズ、 酸化アンチモン、酸化ニッケル、酸化銅、酸化タングス テン等の単体又はそれらの複合体(合金)であり、上記 40 に好ましくは90000~150000センチポイズ 金属粉はアルミニウム、鉄、チタン、マンガン、亜鉛、 モリブデン、コバルト、ビスマス、クロム、ニッケル、 銅、タングステン、スズ、アンチモン等の単体またはそ れらの複合体である。

【0029】前記

のシリコーン樹脂はSiO2、RSi O3/2、R2SiO、R3SiO1/2の構造単位を組み合わ せてできる三次元網状構造を有するシリコーン樹脂であ る。ここでRはメチル基、エチル基、プロピル基等のア ルキル基、あるいはフェニル基、ベンジル基等の芳香族 基、または上記置換基にビニル基を含有した置換基を示 50. ロキシプロピルトリメトキシシラン等のビニル基含有シ

す。ここで特にピニル基を含有したシリコーン樹脂が好 ましい。このようなシリコーン樹脂は上記の構造単位に 対応するオルガノハロシランを共加水分解して重合する ことにより得られる。前記⑤シリコーンオイルは、下記 式(15)に示される化学結合単位からなるポリジオル ガノシロキサンである。

[0030]

【化7】

【0031】上記中のRはC1~8のアルキル基、C6 ~13のアリール基、下記式(16)、(17)で示さ れる含ビニル基から選ばれる一種または二種以上の置換 基であり、ここで特に分子中ビニル基を含有する。

[0032]

【化8】

$$\begin{array}{c|c}
O & CH_{3} \\
\parallel & | \\
-C_{3}H_{6}-O-C-C=CH_{2}
\end{array}$$
(16)

$$CH_z = CH - (17)$$

【0033】前記シリコーンオイルの粘度は600~1 000000センチポイズ (25℃) が好ましく、さら (25℃)である。前記⑥シリカは無定形の二酸化ケイ 素であり、特にシリカ表面に炭化水素系化合物系のシラ ンカップリング剤で処理した炭化水素系化合物被覆シリ 力が好ましく、更にはビニル基を含有した炭化水素系化 合物被覆シリカが好ましい。

【0034】上記シランカップリング剤はp-スチリル トリメトキシシラン、ピニルトリクロルシラン、ピニル トリス(βメトキシエトキシ)シラン、ビニルトリエト キシシラン、ピニルトリメトキシシラン、アーメタクリ

ラン、β-(3, 4エポキシシクロヘキシル) エチルト リメトキシシラン、アーグリシドキシプロピルトリメト キシシラン、アーグリシドキシプロピルトリエトキシシ ラン等のエポキシシラン、及びN-β (アミノエチル) ィーアミノプロピルトリメトキシシラン、N-β(アミ ノエチル) γ-アミノプロピルメチルジメトキシシラ ン、アーアミノプロピルトリエトキシシラン、N-フェ ニルーァーアミノプロピルトリメトキシシラン等のアミ ノシランである。ここで特に熱可塑性樹脂と構造が類似 した単位を有するシランカップリング剤が好ましく、例 10 えばスチレン系樹脂に対しては、p-スチリルトリメト キシシランが好適である。シリカ表面へのシランカップ リング剤の処理は湿式法と乾式法に大別される。湿式法 はシリカをシランカップリング剤溶液中で処理し、その 後乾燥させる方法であり、乾式法はヘンシェルミキサー のような高速撹拌可能な機器の中にシリカを仕込み、撹 拌しながらシランカップリング剤液をゆっくり滴下し、 その後熱処理する方法である。

【0035】前記⑦アラミド繊維は平均直径が1~500μmで平均繊維長が0.1~10mmであることが好20ましく、イソフタルアミド、またはポリパラフェニレンテレフタルアミドをアミド系極性溶媒または硫酸に溶解し、湿式または乾式法で溶液紡糸することにより製造することができる。前記⑧フッ素系樹脂は樹脂中にフッ素原子を含有する樹脂である。その具体例としてポリモノフルオロエチレン、ポリジフルオロエチレン、ポリトリフルオロエチレン、ポリテトラフルオロエチレン、テトラフルオロエチレン/ヘキサフルオロプロピレン共重合体等を挙げることができる。また、必要に応じて上記含フッ素モノマーと共重合可能なモノマーとを併用しても30よい。

【0036】前記⑨ポリアクリロニトリル繊維は平均直径が1~500μmで平均繊維長が0.1~10mmであることが好ましく、ジメチルホルムアミド等の溶媒に重合体を溶解し、400℃の空気流中に乾式紡糸する乾式紡糸、または硝酸等の溶媒に重合体を溶解し水中に湿式紡糸する湿式紡糸法により製造される。本発明の樹脂組成物は成形加工流動性が要求される場合には、必要に応じて、①芳香族ビニル単位とアクリル酸エステル単位からなる共重合樹脂、②脂肪族炭化水素、③高級脂肪酸、高級脂肪酸エステル、⑤高級脂肪酸アミド、⑥高級脂肪族アルコール、または⑦金属石鹸から選ばれる一種または二種以上の流動性向上剤を含有することができる。

【0037】上記①共重合樹脂の芳香族ビニル単位は、(A)の説明において示した芳香族ビニル単位であり、アクリル酸エステル単位は、アクリル酸メチル、アクリル酸ブチル等の炭素数が1~8のアルキル基からなるアクリル酸エステルである。ここで共重合樹脂中のアクリル酸エステル単位の含量は、3~40軍量%が好まし

く、更には5~20重畳%が好適である。又、上記共重合樹脂の分子畳の指標である溶液粘度(樹脂10重畳%のメチルエチルケトン溶液、測定温度25℃)が、2~10cp(センチポアズ)であることが好ましい。溶液粘度が2cp未満では衝撃強度が低下し、一方10cpを越えると流動性の向上効果が低下する。前記②脂肪族炭化水素系加工助剤は流動パラフィン、天然パラフィン、マイクロワックス、ポリオレフィンワックス、合成パラフィン及びこれらの部分酸化物、あるいはフッ化物、塩化物等である。

【0038】前記③高級脂肪酸はカプロン酸、ヘキサデ カン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、フェニルステア リン酸、フェロン酸等の飽和脂肪酸及びリシノール酸、 リシンペライジン酸、9-オキシ12オクタデセン酸等 の不飽和脂肪酸等である。前記④高級脂肪酸エステルは フェニルステアリン酸メチル、フェニルステアリン酸プ チル等の脂肪酸の1価アルコールエステル及びフタル酸 ジフェニルステアリルのフタル酸ジエステル等の多塩基 酸の1価アルコールエステルであり、さらにソルビタン モノラウレート、ソルビタンモノステアレート、ソルビ タンモノオレート、ソルビタンセスキオレート、ソルビ タントリオレート、ポリオキシエチレンソルピタンモノ ラウレート、ポリオキシエチレンソルビタンモノパルミ テート、ポリオキシエチレンソルビタンモノステアレー ト、ポリオキシエチレンソルビタンモノオレート等のソ ルビタンエステル、ステアリン酸モノグリセライド、オ レイン酸モノグリセライド、カプリン酸モノグリセライ ド、ベヘニン酸モノグリセライド等のグリセリン単量体 の脂肪酸エステル、ポリグリセリンステアリン酸エステ 30 ル、ポリグリセリンオレイン酸エステル、ポリグリセリ ンラウリン酸エステル等のポリグリセリンの脂肪酸エス テル、ポリオキシエチレンモノラウレート、ポリオキシ エチレンモノステアレート、ポリオキシエチレンモノオ レート等のポリアルキレンエーテルユニットを有する脂 肪酸エステル及びネオペンチルポリオールジステアリン 酸エステル等のネオペンチルポリオール脂肪酸エステル 等である。

【0039】前記⑤高級脂肪酸アミドはフェニルステアリン酸アミド、メチロールステアリン酸アミド、メチロールステアリン酸アミド、メチロールベヘン酸アミド等の飽和脂肪酸のモノアミド、ヤシ油脂肪酸ジエタノールアミド、ラウリン酸ジエタノールアミド及びヤシ脂脂肪酸ジエタノールアミド、オレイン酸ジエタノールアミド等のN,N'-2置換モノアミド等であり、さらにメチレンピス(12-ヒドロキシフェニル)ステアリン酸アミド、エチレンピスステアリン酸アミド、エチレンピス(12-ヒドロキシフェニル)ステアリン酸アミド、ヘキサメチレンピス(12-ヒドロキシフェニル)ステアリン酸アミド等の飽和脂肪酸ピスアミド及びmーキシリレンピス(12-ヒドロキシフェスル)ステアリン酸アミド等の常香族系ピスアミドであ

る。

【0040】前記⑥髙級脂肪族アルコールはステアリル アルコールやセチルアルコール等の1価のアルコール、 ソルビトールやマンニトール等の多価アルコール、及び ポリオキシエチレンドデシルアミン、ポリオキシエチレ ンポクタデシルアミン等であり、さらにポリオキシエチ レンアリル化エーテル等のポリアルキレンエーテルユニ ットを有するアリル化エーテル及びポリオキシエチレン ラウリルエーテル、ポリオキシエチレントリドデシルエ ーテル、ポリオキシエチレンセチルエーテル、ポリオキ 10 シエチレンステアリルエーテル、ポリオキシエチレンオ レイルエーテル等のポリオキシエチレンアルキルエーテ ル、ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル、ポ リオキシエチレンノニルフェニルエーテル等のポリオキ シエチレンアルキルフェニルエーテル、ポリエピクロル ヒドリンエーテル、ポリオキシエチレンピスフェノール Aエーテル、ポリオキシエチレンエチレングリコール、 ポリオキシプロピレンビスフェノールAエーテル、ポリ オキシエチレンポリオキシプロピレングリコールエーテ ル等のポリアルキレンエーテルユニットを有する2価ア ルコールである。

【0041】前記⑦金属石鹸は、上記ステアリン酸等の 高級脂肪酸のバリウムやカルシウムや亜鉛やアルミニウ ムやマグネシウム等の金属塩である。本発明の樹脂組成 物は更に高度な衝撃強度が要求される場合には、必要に 応じて、熱可塑性エラストマーを含有することができ、 例えばポリスチレン系、ポリオレフィン系、ポリエステ ル系、ポリウレタン系、1,2-ポリブタジエン系、ポ リ塩化ビニル系等であり、特にポリスチレン系熱可塑性 エラストマーが好ましい。上記ポリスチレン系熱可塑性 エラストマーは芳香族ビニル単量体と共役ジエン単量体 からなるブロック共重合体、または上記共役ジエン単量 体部分が部分的に水素添加されたブロック共重合体であ る。

【0042】芳香族ビニル単量体と共役ジエン単量体か らなるプロック共重合体を構成する芳香族ビニル単量体 は、(A)の説明において示した芳香族ビニル単量体で あり、スチレンが最も好ましいが、スチレンを主体に上 記他の芳香族ビニル単量体を共重合してもよい。また、 上記プロック共重合体を構成する共役ジエン単量体は、 1, 3-ブタジエン、イソプレン等を挙げることができ る。

【0043】そしてプロック共重合体のプロック構造 は、芳香族ピニル単量体からなる重合体プロックをSで 表示し、共役ジエン及び/またはその部分的に水素添加 された単位からなる重合体プロックをBで表示する場 合、SB、S(BS)。(但しnは1~3の整数)、S (BSB)。(但し、nは1~2の整数)のリニアーブ ロック共重合体や、(SB) n X (但し、nは3~6の

合物等のカップリング剤残基)で表示されるB部分を結 合中心とする星状(スター)プロック共重合体であるこ とが好ましい。なかでもSBの2型、SBSの3型、S BSBの4型のリニアープロック共重合体が好ましい。 本発明の樹脂組成物は耐光性が要求される場合には必要 に応じて、①紫外線吸収剤、②ヒンダードアミン系光安 定剤、③酸化防止剤、④ハロゲン補足剤、⑤遮光剤、⑥ 金属不活性剤、または⑦消光剤から選ばれる一種または

二種以上の耐光性改良剤を含有することができる。

16

【0044】上記①紫外線吸収剤は光エネルギーを吸収 して、分子内プロトン移動することによりケト型分子と なったり(ペンゾフェノン、ペンゾトリアゾール系)、 またはcis-trans異性化することにより(シア ノアクリレート系)、熱エネルギーとして放出、無害化 するための成分である。その具体例は2,4-ジヒドロ キシベンゾフェノン、2-ヒドロキシ-4-メトキシベ ンゾフェノン、2-ヒドロキシ-4-オクトキシベンゾ フェノン、5,5'-メチレンピス(2-ヒドロキシー 4 -メトキシペンゾフェノン)等の 2 -ヒドロキシベン 20 ゾフェノン類、2-(2'-ヒドロキシ-5'-メチル フェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキ シー5'-t-オクチルフェニル) ペンゾトリアゾー ル、2-(2'-ヒドロキシ-3', 5'-ジ-t-ブ チルフェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒド ロキシー3', 5'ージーtープチルフェニル) -5-クロロベンゾトリアゾール、2-(2'-ヒドロキシー 3'-t-5'-メチルフェニル)-5-クロロペンゾ トリアゾール、2-(2'-ヒドロキシ-3',5'-ジクミルフェニル) ベンゾトリアゾール、2,2'-メ - *30* チレンビス(4-t-オクチル-6-ベンゾトリアゾリ ル) フェノール等の2-(2'-ヒドロキシフェニル) ベンゾトリアゾール類、フェニルサリシレート、レゾル シノールモノベンゾエート、2,4-ジーt-ブチルフ ェニルー3', 5'ージーtープチルー4'ーヒドロキ シペンゾエート、ヘキサデシル-3,5-ジ-t-ブチ ルー4ーヒドロキシベンゾエート等のベンゾエート類、 2-エチル-2'-メトキシオキザニリド、2-エトキ シー4'ードデシルオキザニリド等の置換オキザニリド 類、及びエチルー α ーシアノー β , β ージフェニルアク リレート、メチルー2-シアノ-3-メチル-3-(p -メトキシフェニル)アクリレート等のシアノアクリレ ート類である。

【0045】前記②ヒンダードアミン系光安定剤は、光 エネルギーにより生成したハイドロパーオキサイドを分 解し、安定なN-O・ラジカルやN-OR、N-OHを 生じ、安定化させるための成分である。その具体例は 2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジルステア レート、1, 2, 2, 6, 6 - ペンタメチル - 4 - ピペ リジルステアレート、2,2,6,6-テトラメチルー 整数。Xは四塩化ケイ素、四塩化スズ、ポリエポキシ化 50. 4 - ピペリジルベンゾエート、ピス(2. 2. 6. 6 -

テトラメチルー4-ピペリジル)セパケート、ピス (1, 2, 2, 6, 6 - ペンタメチル - 4 - ピペリジ ル) セパケート、テトラキス(2,2,6,6-テトラ メチルー4ーピペリジル) 1, 2, 3, 4ープタンテト ラカルポキシレート、テトラキス(1, 2, 2, 6, 6 ーペンタメチルー4ーピペリジル) -1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルポキシレート、ピス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチル-4-ピペリジル)・ジ(トリデ シル) -1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルポキシレー ト、ビス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチル-4-ピ 10 ペリジル) - 2 - プチル - 2 - (3', 5' - ジー t -プチルー4-ヒドロキシベンジル)マロネート、1-(2-EFD+5)x+D - 2, 2, 6, 6-F+5チルー4-ピペリジノール/コハク酸ジエチル重縮合 物、1,6-ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4 - ピペリジルアミノ) ヘキサン/ジプロモエタン重縮合 物、1,6-ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4 - ピペリジルアミノ) ヘキサン/2, 4-ジクロロー6 - t - オクチルアミノ - s - トリアジン重縮合物、1. ジルアミノ) ヘキサン/2, 4-ジクロロー6-モルホ リノーs-トリアジン重縮合物等である。

【0046】前記③酸化防止剤は熱成形時または光暴露 により、生成したハイドロパーオキシラジカル等の過酸 化物ラジカルを安定化したり、生成したハイドロパーオ キサイド等の過酸化物を分解するための成分である。そ の具体例はヒンダードフェノール系酸化防止剤及び/ま たは過酸化物分解剤である。前者はラジカル連鎖禁止剤 として後者は系中に生成した過酸化物をさらに安定なア ルコール類に分解して自動酸化を防止する。前記③酸化 30 防止剤としてのヒンダードフェノール系酸化防止剤は、 2,6-ジターシャルプチル-4-メチルフェノール、 スタイレネイテドフェノール、n-オクタデシル3-(3,5-ジターシャルプチル-4-ヒドロキシフェニ ル) プロピオネート、2,2'-メチレンピス(4-メ チルー6-ターシャルプチルフェノール)、2-ターシ ャルプチルー6ー(3ーターシャルプチルー2ーヒドロ キシ-5-メチルベンジル)-4-メチルフェニルアク リレート、2 - [1 - (2 - ヒドロキシ - 3, 5 - ジタ-シャルペンチルフェニル) エチル) <math>-4, 6-ジター 40 シャルペンチルフェニルアクリレート、4,4'-ブチ リデンビス(3-メチル-6-ターシャルプチルフェノ ール)、4,4'ーチオピス(3-メチル-6-ターシ ャルプチルフェノール)、アルキレイテッドピスフェノ ール、テトラキス〔メチレン3-(3,5-ジターシャ ルブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート] メタン、3,9-ピス{2-{3-(3-ターシャルブ チルー4ーヒドロキシー5ーメチルフェニル) ープロピ オニロキシ $] - 1, 1 - ジメチルエチル} - 2, 4,$

である。

【0047】また前記③酸化防止剤としての過酸化物分 解剤はトリスノニルフェニルホスファイト、トリフェニ ルホスファイト、トリス(2, 4-ジターシャルプチル フェニル)ホスファイト等の有機リン系過酸化物分解剤 またはジラウリル3,3'-チオジプロピオネート、ジ ミリスチル3、3'ーチオジプロピオネート、ジステア リル3, 3'-チオジプロピオネート、ペンタエリスリ チルテトラキス(3-ラウリルチオプロピオネート)、 ジトリデシル3, 3'ーチオジプロピオネート、2ーメ ルカプトベンズイミダゾール等の有機イオウ系過酸化物 分解剤である。前記④ハロゲン補足剤は熱成形時または 光暴露時に生成する遊離ハロゲンを捕捉するための成分 である。その具体例はハイドロタルサイト、ゼオライ ト、酸化マグネシウム、ステアリン酸カリシウム、ステ アリン酸亜鉛等の塩基性金属塩、有機錫化合物または有 機工ポキシ化合物である。

【0048】上記④ハロゲン捕捉剤としてのハイドロタ ルサイトはマグネシウム、カルシウム、亜鉛、アルミニ 6-ビス(2, 2, 6, 6-テトラメチル-4-ヒペリ 20 ウム、ビスマス等の含水塩基性炭酸塩またはその結晶水 を含まないもので、天然物及び合成品が含まれる。天然 物としては、Mg₆Al₂ (OH)₁₆CO₃・4H₂Oの構 造のものが挙げられる。また合成品としてはMgo.7A $1_{0.3}$ (OH) ₂ (CO₃) _{0.15} · 0. 54 H₂O, Mg 4.5 A 12 (OH) 13 CO3 · 3. 5 H2 O, Mg4.2 A 12 $(OH)_{12.4}CO_3$, Zn_6Al_2 $(OH)_{16}CO_3 \cdot 4H$ 2O, Ca6A12 (OH) 16CO3 · 4H2O, Mg14B 12 (OH) 29.6・4. 2 H2 O等が挙げられる。前記ゼ オライトはNa2O・Al2O3・2SiO2・XH2Oで 示されるA型ゼオライト、または周期律表第II族及び第 IV族の金属から選ばれた少なくとも一種の金属を含む金 属置換ゼオライトである。そしてその置換金属として は、Mg、Ca、Zn、Sr、Ba、Zr、Sn等であ り、特にCa、Zn、Baが好ましい。

【0049】前記④ハロゲン捕捉剤としての有機エポキ シ化合物はエポキシ化大豆油、トリス(エポキシプロピ ル) イソシアヌレート、ハイドロキノンジグリシジルエ ーテル、テレフタル酸ジグリシジルエステル、4、4' -スルホピスフェノール・ポリグリシジルエーテル、N ーグリシジルフタルイミド、または水添ビスフェノール Aグリシジルエーテル、3,4-エポキシシクロヘキシ ルメチル-3, 4-エポキシシクロヘキサンカルボキシ レート、2-(3,4-エポキシシクロヘキシルスピロ 〔5, 5〕 - 3, 4 - エポキシ) シクロヘキサン-m-ジオキサン、ピス (3, 4-エポキシシクロヘキシルメ **チル)アジペート、ビニルシクロヘキセンジオキサイ** ド、4-ピニルエポキシシクロヘキサン、ピス(3,4 -エポキシ-6-メチルシクロヘキシルメチル) アジペ ート、3,4-エポキシ-6-メチルシクロヘキシル-8. 10-テトラオキサスピロ [5・5] ウンデカン等 50. 3. 4-エポキシー6-メチルシクロヘキサンカルボキ

シレート、メチレンビス (3, 4-エポキシシクロヘキサン)、ジシクロペンタジエンペポキサイド、エチレングリコールのジ (3, 4-エポキシシクロヘキシルメチル) エーテル、エチレンビス (3, 4-エポキシシクロヘキサンカルボキシレート)、エポキシヘキサヒドロフタル酸ジオクチル、エポキシヘキサヒドロフタル酸ジー2-エチルヘキシル等の脂環式エポキシ化合物等である。

【0050】前記⑤遮光剤は光が高分子バルクに達するのを防止するための成分である。その具体例はルチル型 10酸化チタン(TiO2)、酸化亜鉛(ZnO)、酸化クロム(Cr2O3)、酸化セリウム(CeO2)等である。前記⑥金属不活性剤はキレート化合物により樹脂中の重金属イオンを不活性化するための成分である。その具体例はアシッドアミン誘導体、ベンゾトリアゾール及びその誘導体等である。前記⑦消光剤は高分子中の光励起したハイドロパーオキサイドやカルボニル基等の官能基をエネルギー移動によって失活させるための成分であり、有機ニッケル等が知られている。

【0051】本発明の樹脂組成物は上述した以外の成分 20として滑剤、充填剤、ガラス繊維等の補強剤、染料や顔料等の着色剤等を必要に応じて添加することができる。本発明の樹脂組成物は(A)ゴム変性スチレン系樹脂が70~98.9重量%、(B)有機リン化合物が29~1重量%及び(C)シリコーンが0.1~10重量%を含有することが好ましく、さらに好ましくは(A)ゴム変性スチレン系樹脂が87~96重量%、(B)有機リン化合物が10~3重量%及び(C)シリコーンが1~3重量%を含有する。ここで上記範囲内では着火溶融滴下性、難燃性、成形加工流動性、衝撃強度及び耐熱性のバランス特性が優れている。このようにして得られた組成物を例えば射出成形機または押出成形機を用いて得られた成形品は難燃性、衝撃強度及び耐熱性が優れている。

[0052]

【実施例】以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれにより何ら制限を受けるものではない。なお、実施例、比較例における測定は以下の方法もしくは測定機を用いて行った。

(1) ゴム重量平均粒子径

ゴム変性芳香族ビニル樹脂の重量平均粒子径は樹脂組成物の超薄切片法により撮影した透過型電子顕微鏡写真中のブタジエン系重合体粒子径を求め、次式により算出する。

重量平均粒子径=ΣNi·Di⁴/ΣNi·Di³

ポリブタジエン スチレン エチルベンゼン

α-メチルスチレン2量体(連鎖移動剤)

(ここでNiは粒子がDiであるブタジエン系重合体粒子の個数である)

20

(2) 還元粘度ηsp/c

ゴム変性スチレン系樹脂 1 gにメチルエチルケトン 1 8 m 1 とメタノール 2 m 1 の混合溶媒を加え、 2 5 \mathbb{C} で 2 時間振とうし、 5 \mathbb{C} 、 1 8 0 0 0 r p m で 3 0 分間遠心分離する。上澄液を取り出しメタノールで樹脂分を析出させた後、乾燥した。

【0053】このようにして得られた樹脂0.1gをトルエンに溶解し、濃度0.5g/dlの溶液とし、この溶液10mlをキャノンーフェンスケ型粘度計に入れ、30℃でこの溶液流下秒数 t_1 を測定した。一方、別に同じ粘度計で純トルエンの流下秒数 t_0 を測定し、以下の数式により算出した。

 $\eta s p / c = (t_1 / t_0 - 1) / C (C: ポリマー濃度 g / d 1)$

(3) アイゾット衝撃強さ

ASTM-D256に準拠した方法で23℃で測定した (V/)ッチ、1/84インチ試験片)

(4) ビカット軟化温度

ASTM-D1525に準拠した方法で測定し、耐熱性の尺度とした。

【0054】(5) メルトフローレート (MFR) 流動性の指標でASTM-D1238に準拠した方法で 測定した。荷重5kg、溶融温度200℃の条件で10分間あたりの押出量 (g/10分) から求めた。

【0055】(6) 難燃性

UL-94に準拠したVB (Vertical Burning) 法により評価した (1/8インチ試験片)

(7) 樹脂組成物成形体の加熱収縮率

圧縮成形法、射出成形法により得られた樹脂組成物の1/8インチ厚みの成形体を170℃の熱風乾燥機にて15分放置し、成形体の寸法変化から下記式に従って、加熱収縮率S(%)を算出した。

 $S = (L_0 - L) \times 100 / L_0$

(ここで、L₀は加熱前の寸法をLは加熱後の寸法を示す)

実施例、比較例で用いる各成分は以下のものを用いた。 【0056】(イ)ゴム変性スチレン系樹脂

40 A) ゴム変性スチレン系樹脂 (HIPS)

ポリプタジエン { (シス1, 4結合/トランス1, 4結合/ピニル1, 2結合重量比=95/2/3) (日本ゼオン(株) 製、商品名Nipol 1220SL) } を、以下の混合液に溶解し、均一な溶液とした。

10.5重量%

74.2重量%

15.0重量%

0.27重量%

1. 1ーピス (+ープチルパーオキシ) -3 3 5-

トリメチルシクロヘキサン (重合開始剤)

22 0.03重畳%

次いで上記混合液を撹拌機付の直列4段式反応機に連続 的に送液して、第1段は撹拌数190rpm、126 ℃、第2段は50 rpm、133℃、第3段は20 rp m、140℃、第4段は20 r p m、155℃で重合を 行った。引き続きこの固形分73%の重合液を脱揮装置 に導き、未反応単量体及び溶媒を除去し、ゴム変性芳香 族ピニル樹脂を得た(HIPSと称する)。得られたゴ ム変性芳香族ピニル樹脂を分析した結果、ゴム含量は1 2. 1 重量%、ゴムの重量平均粒子径は1. 5 μm、還 10 元粘度 η s p/cは0. 53d l/gであった。

【0057】(ロ)有機リン化合物

①ヒドロキシル基含有芳香族リン酸エステル(FR-1)の製造

フェノール122. 7重量部 (モル比2. 0)、塩化ア ルミニウム 0.87 重量部(モル比 0.01)をフラス コに取り90℃でオキシ塩化リン100重量部(モル比 1.0)を1時間かけて滴下した。生成した中間体にレ ゾルシン71. 7重量部(モル比1.0)を加え、更に 反応させた。反応を完結させるために徐々に昇温し最終 20 R-6と称する。この混合物をGPCにより分析したと 的には180℃まで温度を上げてエステル化を完了させ た。次いで反応生成物を冷却し、水洗して触媒及び塩素 分を除去してリン酸エステル混合物(以下FR-1と称 する)を得た。この混合物をGPC(ゲルパーミエーシ ョンクロマトグラフィー東ソー (株) 製、HLC-80 20移動相テトラヒドロフラン)により分析したとこ ろ、下記式(18)のジフェニルレゾルシニルホスフェ ート(以下TPP-OHと称する)と、トリフェニルホ スフェート (以下TPPと称する) と、下記式 (19) の芳香族縮合リン酸エステル (以下TPPダイマーと称 30 する) からなり、重量比がそれぞれ54.2/18.3*

*/27.5であった。また、リン含有量は9.4重畳% であった。

[0058]

【化9】

$$\left[\begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \end{array} \end{array}\right]_{2}^{P-O} - \left[\begin{array}{c} \\ \end{array} \right]_{2}^{O} - \left[\begin{array}{c} \\ \end{array} \right]_{$$

【0059】②ヒドロキシル基含有芳香族リン酸エステ ル (FR-2) の製造

FR-1の製造において、レゾルシンの代りに等モルの ビスフェノールAを用いること以外、同一の実験を行っ た。このようにして得られたリン酸エステル混合物をF ころ、ジフェニルビスフェニルAホスフェート(TPP -A-OHと称する)、トリフェニルホスフェート (T PP)、下記式(20)で示される芳香族縮合リン酸エ ステル〔TPP-A-ダイマーと称する〕、芳香族縮合 リン酸エステル (TPP-A-オリゴマーと称する) 及 びピスフェノールAからなり、重量比がそれぞれ37. 7/11.5/32.2/12.2/6.4 const. また、リン含有量は7.2重量%であった。

[0060]

【化10】

【0061】(但し、n=1:TPP-A=ダイマー n ≥ 2: TPP-A-オリゴマーと称する)

③ヒドロキシル基非含有芳香族系リン酸エステル〔トリ 40 フェニルホスフェート (TPP)]

市販の芳香族リン酸エステル〔大八化学工業(株)製、 商品名TPP (TPP称する)〕を用いた。また、リン 含有量は9.5重量%であった。

【0062】④ヒドロキシル基非含有芳香族系リン酸エ ステル〔ジノニルフェニルフェニルフォスフェート(F R-3)の製造)

ノニルフェノール287.3重量部(モル比2.0)、 塩化アルミニウム 0.87重量部(モル比 0.01)を

(モル比1.0)を1時間かけて滴下した。生成した中 間体にフェノール61.4重量部(モル比1.0)を加 え、更に反応させた。反応を完結させるために、徐々に 昇温し最終的には180℃まで温度を上げてエステル化 を完了させた。次いで反応生成物を冷却し、水洗して触 媒及び塩素分を除去してリン酸エステル混合物(以下F R-3と称する)を得た。この混合物をGPC(ゲルパ ーミエーションクロマトグラフィー東ソー(株)製、H LC-8020)移動相テトラヒドロフランにより分析 したところ、ジノニルフェニル フェニル フォスフェ ート(以下DNPと称する)と、トリノニルフェニル フォスフェート(以下TNPPと称する)と、ノニルフ フラスコに取り90℃でオキシ塩化リン10.0.重量部 50. エニル・ジフェニル フォスフェート (以下NDPと称 する)と、ノニルフェノールからなり、重量比がそれぞ れ77. 8/11. 3/8. 4/2. 5であった。ま た、置換基の炭素数の合計の平均は17.9である(1 8×0 . $778 + 27 \times 0$. $113 + 9 \times 0$. 084 =17. 9)

そして、リン含有量は5.5重量%であった。

【0063】⑤ヒドロキシル基非含有芳香族系リン酸エ ステル (FR-5)

市販のピスフェノールA由来の芳香族縮合リン酸エステ 5と称する) } を用いた。また、上記芳香族縮合リン酸 エステルは、GPC分析によると、前記式 (20) で表 わされるTPP-A-ダイマーとTPP-A-オリゴマ ーとトリフェニルホスフェート (TPP) からなり、重 量比でそれぞれ84.7/13.0/2.3であった。 そしてリン含有量は9.4重量%であった。

(ハ) シリコーン

市販のシリコーンオイル(ポリジメチルシロキサン粘度 100cp) を用いた(SIと称する)。

【0064】 実施例1~2、比較例1~7

表1記載の樹脂組成物を製造した。即ちサイドフィード 可能な8ゾーンからなる二軸押出機(Werner P fleiderer社製ZSK-40mmφL/D=4

24

6) を用い、前段 (ゾーン1~3) でHIPS/SI を、220℃で溶融混練し、後段で有機リン化合物をフ ィード、220℃で溶融混練し、樹脂組成物を製造した (スクリュー回転数295rpm、吐出量82kg/h r)。次いで得られた組成物を射出成形機(樹脂温度2 00℃)により試験片を作製し、難燃性、MFR、アイ ゾット衝撃強さ及びピカット軟化温度の評価を行った。 表1及び図1にその結果を示す。表1及び図1によると シリコーンにより着火溶融滴下性が増大して、難燃性が ル (大八化学工業 (株) 製、商品名CR741 (FRー 10 向上し、さらに難燃剤として芳香族系リン酸エステル単 量体を50重量%以上用いることにより安定した難燃性 を維持していることが分かる。

> 【0065】(参考例1~9)表2記載の樹脂組成物を 実施例1と同様に溶融混練し、樹脂組成物を得た。次い で得られた組成物を射出成形機、または圧縮成形機によ り、種々の配向を有する試験片を作し、シリコーンの添 加量と加熱収縮率と難燃性との関係を求めた。その結果 を表2及び図2に示す。表2及び図2によると、加熱収 縮率が大きいほど、シリコーンの難燃性に及ぼす添加効 20 果が大きいことが分かる。この事実からシリコーンは配 向緩和を促進していることが示唆される。

[0066]

【表1】

		風		比較例1	実施例 1	実施例2	比較例2	比較例3	実施例3	実施例4	五数包4
奉 侃		(A) HIPS	I P S				1	100			
相根成		汚香族系中の単量	(B)芳香族系リン酸エステル (B)中の単量路含有量(%)	5 (T 1 ((TPP) 100	5 (FR1) 7 2. 5	5 (FR2) 49.2	8 (FR2) 49.2	5 (FR3) 97.5	8 (FR3) 97.5	8 (FR5) 2.3
3		·	(18) ベーニリン(21)	, O	2	2	2	2	2	2	2
桜	難業	都養時價 (多少)	全数平均 30的11の有	19.7	16.3無無	16.4無無	25.1 有	21.0	22.5 無	16.2無	23.7
影	新	* プロ	火糧の滴下 UL94判定	有 HB*	有 V-2	有 V-2	有 HB*	有 HB*	有 V-2	有 V-2	有 HB*
Ł R	M	MFR	8/10分	13.2	13.3	12.7	11.8	15.3	11.3	16.6	14.9
į į	747	7.ト音楽強さ	アイゾット青撃強さ(kgcm/cm)	11.5	11.4	8.2	8.0	7.8	& &	8. 1	6 . 2
	7	11数1	ピッカト軟化温度(℃)	9.3	6 3	9.4	96	9.2	96	9.1	9.4
# H]	B : 1	JL-!	*HB:UL-94において、V-0、V-1、V-2のいずれの規格にも属さないランクを示す	; v-0,	V-1, V	1-20VY	れの規格に	こも属さない	ハランクを方	1 to	

【0067】 【表2】

	項目	参考例1	参考例2	春考例3	泰考例 4	泰考例5	春考例6	套考例7	泰考例8	春老例9
垂 5	(A) HIPS					100				
要契 4	(B) TPP					2				
\$ \$	(C) > 1 = - 7 (SI)		0			1.0			2.0	
計	加熱収縮率(%)	1.3	10.5	26.7	1.3	10.1 26.	26.6	1.2	9.8	26.6
1	平均消炎時間(秒)	13.1 18.	18.6	20.4	20.4 12.5	17. 4 17. 9 12. 1 16. 0	17.9	12.1	16.0	16.8

[0068]

【発明の効果】本発明は着火溶融滴下性、難燃性、耐熱性、耐衝撃性及び流動性の優れたスチレン系樹脂組成物を提供するものである。この組成物は家電部品、OA機器部品等に好適であり、これら産業界に果たす役割は大きい。

【図面の簡単な説明】

【図1】表1記載の実施例、比較例の芳香族系リン酸エステル単量体及び/または縮合体の種類と難燃性との関10 係を示した図である。縦軸は平均消炎時間(秒)であり、横軸は樹脂100重量部に対して添加した、上記リン酸エステル中のリン原子重量部である。図中、△は芳香族系リン酸エステル単量体が、有機リン化合物中に50重量%以上含有する実施例を示し、●は上記単量体/縮合体を併用した比較例を示し、そして、★は上記縮合体が主成分の比較例を示す。

【図2】シリコーンの添加効果を樹脂組成物成形体の加熱収縮率と難燃性との関係から示した図である。縦軸は平均消炎時間(秒)であり、横軸は異なった成形条件に 20 より得られた樹脂組成物成形体の加熱収縮率(%)を示す。図中の数字は樹脂100重量部に対するシリコーン添加重量部を示す。

30

[図1]

[図2]

